

財務諸表に対する注記

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具及び什器備品

定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ ソフトウェア

法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職手当引当金・・・役員の退職手当の支出に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

当財団は、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
小 計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産				
退職引当資産	123,640,237	28,180,353	19,866,144	131,954,446
減価償却引当資産	1,492,033,456	5,368,921	0	1,497,402,377
修繕等積立資産	3,127,043,540	20,279,441	646,373	3,146,676,608
財政調整積立資産	484,614,250	0	0	484,614,250
救急基金	180,703,568	476,464	0	181,180,032
小 計	5,408,035,051	54,305,179	20,512,517	5,441,827,713
合 計	7,408,035,051	54,305,179	20,512,517	7,441,827,713

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
小 計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
特定資産				
退職引当資産	131,954,446	-	-	(131,954,446)
減価償却引当資産	1,497,402,377	-	(1,497,402,377)	-
修繕等積立資産	3,146,676,608	-	(3,146,676,608)	-
財政調整積立資産	484,614,250	-	(484,614,250)	-
救急基金	181,180,032	-	(181,180,032)	-
小 計	5,441,827,713	-	(5,309,873,267)	(131,954,446)
合 計	7,441,827,713	(2,000,000,000)	(5,309,873,267)	(131,954,446)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	9,143,817,514	3,759,991,450	5,383,826,064
建物附属設備	5,167,570,460	4,406,172,734	761,397,726
構 築 物	336,198,929	255,154,963	81,043,966
車 両 運 搬 具	16,099,177	15,294,218	804,959
什 器 備 品	1,098,032,437	684,129,780	413,902,657
リ ー ス 資 産	50,452,920	28,586,039	21,866,881
ソ フ ト ウ ェ ア	9,229,692	7,643,475	1,586,217
合 計	15,821,401,129	9,156,972,659	6,664,428,470

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
金銭の信託	1,961,021,448	2,003,037,000	42,015,552
特定資産			
減価償却引当資産			
第326回大阪府債	299,974,105	310,549,800	10,575,695
第25回大阪府債	100,058,856	100,140,000	81,144
762号利附商工債	100,214,263	100,490,000	275,737
平成27年度北海道債	200,000,000	200,580,000	580,000
第436回九州電力債	202,391,572	201,520,000	△ 871,572
修繕等積立資産			
平成24年度埼玉県債	200,000,000	209,160,000	9,160,000
平成20年度新潟県債	299,974,801	308,540,400	8,565,599
第326回大阪府債	199,982,734	207,033,200	7,050,466
平成21年度北海道債	199,932,882	207,402,200	7,469,318
平成25年度埼玉県債	200,000,000	210,860,000	10,860,000
第726回東京都債	99,986,534	104,547,200	4,560,666
平成25年度北九州市債	200,000,000	208,949,800	8,949,800
第124回大阪府債	100,000,000	100,295,100	295,100
平成27年度北海道債	200,000,000	200,518,400	518,400
第506回中部電力債	208,425,982	206,420,000	△ 2,005,982
第495回関西電力債	205,417,151	204,720,000	△ 697,151
第506回関西電力債	200,277,906	200,290,000	12,094
第427回九州電力債	105,799,596	104,900,000	△ 899,596
第500回中部電力債	104,899,677	104,420,000	△ 479,677
第412回大阪府債	49,718,010	49,335,000	△ 383,010
救急基金			
平成21年度北海道債	99,966,438	103,701,100	3,734,662
第14回大阪府債	50,850,351	50,868,500	18,149
第26回日本高速道路保有・ 債務返済機構債	28,094,818	28,259,400	164,582
合 計	5,616,987,124	5,726,537,100	109,549,976

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間助成金	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	81,384,480	81,384,480	0	-
民間助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	215,000,000	215,000,000	0	-
合計		0	296,384,480	296,384,480	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	11,658,309
合計	11,658,309

10 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高
流動資産	
現金預金	104,979
前払金	1,343,480
固定資産	
基本財産	1,120,000,000
金銭の信託	1,120,000,000
特定資産	5,364,918,523
退職引当資産	110,774,203
減価償却引当資産	1,479,433,548
修繕等積立資産	3,108,916,490
財政調整積立資産	484,614,250
救急基金	181,180,032
その他固定資産	15,434,924,577
建物	5,311,864,651
建物附属設備	760,140,169
構築物	81,043,966
車両運搬具	804,959
什器備品	410,760,759
リース資産	18,779,349
土地	8,846,301,659
電話加入権	1,927,201
敷金・保証金	2,826,000
ソフトウェア	475,864
合計	21,921,291,559

(2) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

職員用パソコン、サーバー機器及び丁合機(什器備品)である。